

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年11月9日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社タカキタ
【英訳名】	TAKAKITA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 充生
【本店の所在の場所】	三重県名張市夏見2828番地
【電話番号】	(0595) 63 - 3111
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 沖 篤義
【最寄りの連絡場所】	三重県名張市夏見2828番地
【電話番号】	(0595) 63 - 3111
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 沖 篤義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期累計期間	第75期 第2四半期累計期間	第74期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	4,168,918	4,062,480	7,367,981
経常利益 (千円)	620,028	489,114	878,294
四半期(当期)純利益 (千円)	435,047	365,195	624,194
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,350,000	1,350,000	1,350,000
発行済株式総数 (千株)	14,000	14,000	14,000
純資産額 (千円)	5,783,889	6,185,635	5,853,527
総資産額 (千円)	8,504,036	8,613,955	8,205,075
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	37.74	31.68	54.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	37.63	31.53	53.97
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	10.00
自己資本比率 (%)	67.58	71.43	71.11
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	142,176	361,646	707,036
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	81,795	66,370	492,013
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	107,285	301,020	94,794
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	315,090	666,069	671,812

回次	第74期 第2四半期会計期間	第75期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.43	18.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が1社ありますが、損益及び利益剰余金からみて重要性が乏しいため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第2四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果もあり、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかに回復しているものの、海外経済の不確実性や、金融資本市場の変動、相次ぐ自然災害の経済に与える影響など、依然として先行きに対する不透明感が続いております。

このような情勢のもと、農業機械事業におきましては、国の「畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（畜産クラスター事業）」の後押しもあり、高品質な国産飼料増産に対応し食料自給率向上に寄与する細断型シリーズの売上が堅調に推移したものの、国内の農業従事者の高齢化や農家戸数の減少といった構造的な要因に加え、一部の機種においては畜産クラスター事業による採択や導入の遅れもあり、国内売上高は減収となりました。また、海外売上高は韓国向けの輸出が増加した一方で、中国向けの輸出が減少した結果、減収となり、農業機械事業全体の売上高は前年同期比90百万円減少し38億6百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

軸受事業におきましては、風力発電用軸受等の受注が減少しました結果、売上高は前年同期比15百万円減少し2億55百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ4億8百万円増加し、86億13百万円となりました。

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ76百万円増加し、24億28百万円となりました。

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ3億32百万円増加し、61億85百万円となりました。

b. 経営成績

当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高40億62百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益4億67百万円（前年同期比21.7%減）、経常利益4億89百万円（前年同期比21.1%減）、四半期純利益3億65百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

農業機械事業は、売上高38億6百万円（前年同期比2.3%減）、セグメント利益4億62百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

軸受事業は、売上高2億55百万円（前年同期比5.8%減）、セグメント損失10百万円（前年同期は2百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、たな卸資産の減少や仕入債務が増加したものの、売上債権の増加や短期借入金の減少などの要因により、前事業年度末に比べ5百万円減少し、6億66百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は3億61百万円（前年同期比154.4%増）となりました。

これは主に税引前四半期純利益4億99百万円、減価償却費1億27百万円、売上債権の増加額3億21百万円、仕入債務の増加額1億24百万円、法人税等の支払額1億16百万円などを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は66百万円（前年同期比18.9%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出98百万円などを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億1百万円（前年同期比180.6%増）となりました。

これは主に短期借入金の減少額1億30百万円、設備資金として借入れた長期借入金の返済による支出1億13百万円などを反映したものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における農業機械事業の研究開発活動の金額は、57,394千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	14,000,000	14,000,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成30年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役(監査等委員を除く) 5
新株予約権の数(個)	250(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 25,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成30年7月18日 至 平成60年7月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 542(注)2 資本組入額 271(注)3
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り募集新株予約権を行使することができる。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合には、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

新株予約権証券の発行時(平成30年7月17日)における内容を記載しております。

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株とします。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格

発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と付与日における新株予約権の公正な評価単価(1株当たり541円)を合算しております。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の資本組入額

- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成30年7月1日～平成30年9月30日	-	14,000,000	-	1,350,000	-	825,877

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
タカキタ持株会	三重県名張市夏見2828番地	1,688	14.64
タナシン電機株式会社	東京都世田谷区用賀4丁目10番4号	695	6.03
株式会社クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号	660	5.72
株式会社南都銀行	奈良県奈良市橋本町16番地	569	4.94
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510番地	500	4.34
タカキタ従業員持株会	三重県名張市夏見2828番地	436	3.79
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	400	3.47
ヤンマーアグリ株式会社	大阪府大阪市北区鶴野町1番9号	380	3.30
井関農機株式会社	愛媛県松山市馬木町700番地	300	2.60
アグリテクノ矢崎株式会社	兵庫県姫路市土山6丁目5番12号	200	1.73
計	-	5,829	50.56

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,471,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,523,400	115,234	-
単元未満株式	普通株式 5,600	-	-
発行済株式総数	14,000,000	-	-
総株主の議決権	-	115,234	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数40個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タカキタ	三重県名張市夏見 2828番地	2,471,000	-	2,471,000	17.65
計	-	2,471,000	-	2,471,000	17.65

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	671,812	666,069
受取手形及び売掛金	2 1,180,884	2 1,239,241
電子記録債権	888,772	1,045,405
商品及び製品	1,031,041	951,896
仕掛品	137,623	169,523
原材料及び貯蔵品	308,036	334,463
未収入金	1 491,561	1 588,739
その他	16,787	14,159
流動資産合計	4,726,520	5,009,500
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	869,022	930,710
機械及び装置(純額)	451,435	550,777
土地	587,431	562,248
その他(純額)	152,927	143,392
有形固定資産合計	2,060,817	2,187,128
無形固定資産	34,129	47,060
投資その他の資産		
投資有価証券	937,937	953,280
その他	446,095	417,410
貸倒引当金	425	425
投資その他の資産合計	1,383,607	1,370,265
固定資産合計	3,478,555	3,604,454
資産合計	8,205,075	8,613,955
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 377,585	2 324,361
電子記録債務	2 461,805	2 637,613
短期借入金	417,280	232,130
未払法人税等	131,827	126,200
賞与引当金	121,336	122,200
その他	2 310,535	2 570,545
流動負債合計	1,820,370	2,013,050
固定負債		
長期借入金	58,240	-
退職給付引当金	454,158	396,490
役員退職慰労引当金	7,690	7,690
その他	11,088	11,088
固定負債合計	531,177	415,269
負債合計	2,351,548	2,428,319

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,350,000	1,350,000
資本剰余金	825,877	825,877
利益剰余金	3,938,668	4,246,219
自己株式	617,620	617,620
株主資本合計	5,496,925	5,804,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	337,836	348,868
評価・換算差額等合計	337,836	348,868
新株予約権	18,766	32,291
純資産合計	5,853,527	6,185,635
負債純資産合計	8,205,075	8,613,955

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,168,918	4,062,480
売上原価	2,758,491	2,737,375
売上総利益	1,410,426	1,325,104
販売費及び一般管理費	813,204	857,283
営業利益	597,222	467,821
営業外収益		
受取利息	69	16
受取配当金	12,874	8,250
不動産賃貸料	11,858	11,858
その他	2,541	5,995
営業外収益合計	27,343	26,121
営業外費用		
支払利息	287	447
不動産賃貸原価	2,378	2,464
売上割引	1,826	1,845
その他	46	70
営業外費用合計	4,537	4,827
経常利益	620,028	489,114
特別利益		
固定資産売却益	138	11,005
特別利益合計	138	11,005
特別損失		
固定資産廃棄損	404	338
固定資産除却損	700	-
特別損失合計	1,104	338
税引前四半期純利益	619,063	499,781
法人税、住民税及び事業税	182,955	110,577
法人税等調整額	1,060	24,008
法人税等合計	184,015	134,585
四半期純利益	435,047	365,195

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	619,063	499,781
減価償却費	118,009	127,125
株式報酬費用	9,196	13,525
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,724	57,668
賞与引当金の増減額(は減少)	9,489	864
受取利息及び受取配当金	12,943	8,267
支払利息	287	447
固定資産廃棄損	404	338
固定資産除却損	700	-
固定資産売却損益(は益)	138	11,005
売上債権の増減額(は増加)	591,818	321,677
たな卸資産の増減額(は増加)	216,456	20,818
仕入債務の増減額(は減少)	359,811	124,798
未払消費税等の増減額(は減少)	32,115	35,550
その他	17,811	45,243
小計	265,575	469,874
利息及び配当金の受取額	12,943	8,267
利息の支払額	274	437
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	136,069	116,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,176	361,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	92,047	98,122
有形固定資産の売却による収入	150	36,188
無形固定資産の取得による支出	5,537	14,853
投資不動産の賃貸による収入	11,858	11,858
出資金の回収による収入	-	222
貸付金の回収による収入	3,790	247
その他	9	1,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,795	66,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,000	130,000
長期借入金の返済による支出	23,500	113,390
配当金の支払額	91,785	57,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,285	301,020
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	46,905	5,743
現金及び現金同等物の期首残高	361,995	671,812
現金及び現金同等物の四半期末残高	315,090	666,069

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 うち、ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
未収入金	463,672千円	565,754千円

2 四半期会計期間末日満期手形等

四半期会計期間末日満期手形および電子記録債務の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形および電子記録債務が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	27,234千円	34,481千円
支払手形	84,226	3,408
設備関係支払手形 (流動負債「その他」)	-	160,704
電子記録債務	112,741	133,591
設備関係電子記録債務 (流動負債「その他」)	2,797	9,061

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な内容

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
支払運賃及び諸掛費	148,486千円	155,901千円
事務職員給料手当	229,704	246,597
賞与引当金繰入	52,672	51,326
退職給付費用	9,840	13,287

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	315,090千円 -	666,069千円 -
現金及び現金同等物	315,090	666,069

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	92,231	8	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	57,644	5	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,644	5	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	57,644	5	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	農業機械事業	軸受事業			
売上高	3,897,698	271,220	4,168,918	-	4,168,918
セグメント利益 又は損失()	589,489	2,108	587,380	9,841	597,222

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、鉄屑等のスクラップ売却代であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	農業機械事業	軸受事業			
売上高	3,806,888	255,591	4,062,480	-	4,062,480
セグメント利益 又は損失()	462,586	10,370	452,215	15,605	467,821

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、鉄屑等のスクラップ売却代であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	37円74銭	31円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	435,047	365,195
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	435,047	365,195
普通株式の期中平均株式数(株)	11,528,984	11,528,950
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	37円63銭	31円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	32,940	54,308
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

平成30年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・57,644千円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・5円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成30年12月3日

(注)平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

株式会社タカキタ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 敦司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカキタの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第75期事業年度の第2四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカキタの平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。